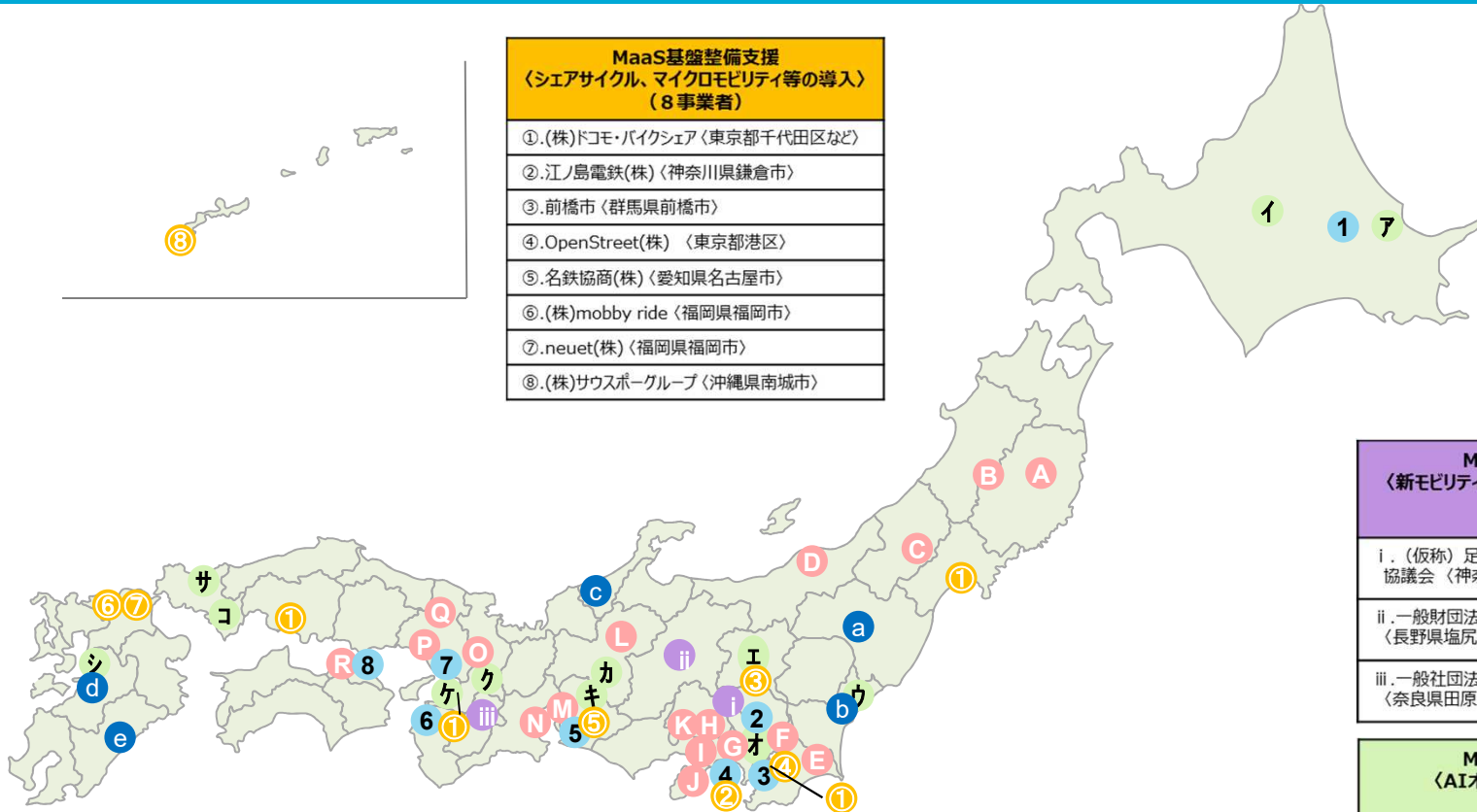


MaaS基盤整備支援 〈シェアサイクル、マイクロモビリティ等の導入〉 (8事業者)	
①.	(株)ドコモ・バイクシェア〈東京都千代田区など〉
②.	江ノ島電鉄(株)〈神奈川県鎌倉市〉
③.	前橋市〈群馬県前橋市〉
④.	OpenStreet(株)〈東京都港区〉
⑤.	名鉄協商(株)〈愛知県名古屋市〉
⑥.	(株)mobby ride〈福岡県福岡市〉
⑦.	neuet(株)〈福岡県福岡市〉
⑧.	(株)サウスポークグループ〈沖縄県南城市〉



MaaS基盤整備支援 〈新モビリティサービス事業計画策定支援〉 (3事業者)	
i.	(仮称)足柄広域新モビリティサービス推進協議会〈神奈川県松田町〉
ii.	一般財団法人塩尻市振興公社〈長野県塩尻市〉
iii.	一般社団法人 田原本まちづくり観光振興機構〈奈良県田原本町〉

MaaS基盤整備支援 〈AIオンデマンド交通の導入〉 (12事業者)	
A.	網走バス(株)〈北海道網走市〉
I.	北海道富良野市〈北海道富良野市〉
ウ.	茨城交通(株)〈茨城県高萩市〉
エ.	上信ハイヤー(株)〈群馬県富岡市〉
オ.	東急バス(株)〈東京都世田谷区〉
カ.	コミタモビリティサービス(株)〈岐阜県多治見市〉
キ.	愛知県春日井市〈愛知県春日井市〉
ク.	京都府精華町〈京都府精華町〉
ケ.	大阪市高速電気軌道(株)〈大阪府大阪市〉
コ.	宇部第一交通(株)〈山口県宇部市〉
サ.	富士第一交通(有)〈山口県長門市〉
シ.	熊本県玉名市〈熊本県玉名市〉

MaaS基盤整備支援 〈キャッシュレス決済の導入〉 (5事業者)	
a.	会津乗合自動車(株)〈福島県会津若松市〉
b.	茨城交通(株)〈茨城県笠間市〉
c.	石川県加賀市〈石川県加賀市〉
d.	熊本市バス(株)〈熊本県熊本市〉
e.	宮崎県におけるMaaS実証実験実行委員会〈宮崎県宮崎市〉

MaaS基盤整備支援 〈運行情報等のデータ化〉 (18事業者)			
A.	岩手県交通(株)〈岩手県盛岡市〉	J.	富士急シティバス(株)〈静岡県沼津市〉
B.	岩手県西和賀町〈岩手県西和賀町〉	K.	富士急静岡バス(株)〈静岡県富士市〉
C.	山交バス(株)〈山形県山形市〉	L.	濃飛乗合自動車(株)〈岐阜県高山市〉
D.	新潟県内高速バスネットワーク協議会〈新潟県新潟市〉	M.	名鉄バス(株)〈愛知県名古屋市〉
E.	千葉交通(株)〈千葉県成田市〉	N.	三重交通(株)〈三重県津市〉
F.	東京BRT(株)〈東京都中央区〉	O.	京都市交通局〈京都府京都市〉
G.	富士急湘南バス(株)〈神奈川県足柄上郡〉	P.	兵庫県地域公共交通MaaS推進協議会〈兵庫県明石市〉
H.	富士急バス(株)〈山梨県南都留郡〉	Q.	全但バス(株)〈兵庫県養父市〉
I.	富士急モビリティ(株)〈静岡県御殿場市〉	R.	香川県三豊市〈香川県三豊市〉

MaaS基盤整備支援 〈混雑情報提供システムの導入〉 (8事業者)	
1.	北海道北見バス(株)〈北海道北見市〉
2.	東急バス(株)〈東京都目黒区〉
3.	相鉄バス(株)〈神奈川県横浜市〉
4.	富士急湘南バス(株)〈神奈川県足柄上郡〉
5.	西尾市地域公共交通活性化協議会〈愛知県西尾市〉
6.	和歌山バス(株)〈和歌山県和歌山市〉
7.	伊丹市交通局〈兵庫県伊丹市〉
8.	琴琴バス(株)〈香川県丸亀市〉

※カッコ内は主な対象地域

概要

- AIオンデマンド交通における、利用者登録、利用者からの予約受付、最適な運行ルート検索・設定・運行等の一連の流れに必要なシステムの導入を支援
- パーソナルな移動を可能とするシェアサイクル、マイクロモビリティ等を運用するために必要な機器やシステムの導入を支援



受付端末



車載器



電動キックボード

補助対象事業者

- 一般乗合旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者、自家用有償旅客運送者、地方公共団体、協議会
- シェアサイクル、マイクロモビリティ等の貸出拠点を設置し、又は管理する者

補助対象経費

- AIオンデマンド交通の導入に伴う、システム整備費
- AIオンデマンド交通のシステム導入に伴う導入設定、マニュアル作成、操作の習熟に係る費用
- AIオンデマンド交通に利用する車両に搭載する運行管理用機器の導入費
- AIオンデマンド交通の旅客乗降位置の標示又は標識の設置費
- シェアサイクル、マイクロモビリティ等の貸出・返却に必要なシステム整備・改良費
- シェアサイクル、マイクロモビリティ等の貸出・返却を行う場所であって、舗装や柵、精算機等の設置を含めたシェアサイクル、マイクロモビリティ等を駐車するために必要な環境の整備・改良費
- 利用者の利便に資する、各貸出拠点におけるシェアサイクル、マイクロモビリティ等の需要と供給を管理するシステムの整備・改良費

補助率

- 最大1/3

概要

- 公共交通事業者においてキャッシュレス決済(QRコード、交通系ICカード、非接触型クレジットカード決済、顔認証等)に対応するための、所要の設備やシステムの導入を支援



非接触型クレジットカード
決済読み取り機

補助対象事業者

- 公共交通事業者(鉄道事業者、軌道経営者、一般乗合旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者、自家用有償旅客運送者、一般旅客定期航路事業者)、地方公共団体、協議会

補助対象経費

- 公共交通においてキャッシュレス決済の利用を可能とするシステム導入費及びシステム改修費
- 公共交通においてキャッシュレス決済の利用を可能とする端末費(旅客施設又は車両内・船内に決済端末機器(読み取り機等)を設置する費用)

補助率

- 最大1/3

概要

○交通事業者と経路検索事業者等との間のデータの受け渡しを容易にする、「標準的なバス情報フォーマット」、「標準的なフェリー・旅客船航路情報フォーマット」等のGTFS(General Transit Feed Specification)形式でデータを作成し、出力を可能とするシステムの整備を支援

○システム化・データ化による、MaaS基盤の構築



補助対象事業者

○公共交通事業者(鉄道事業者、軌道経営者、一般乗合旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者、自家用有償旅客運送者、一般旅客定期航路事業者)、地方公共団体又はこれらを構成員とする協議会

補助対象経費

○交通事業者と経路検索事業者等との間のデータの受け渡しを容易にする特定のデータ形式でのデータ出力を可能とするシステム構築に要する経費

※「MaaS関連データの連携に関するガイドライン」に準拠すること。

補助率

○最大1/2

概要

- 感染症の拡大を踏まえ、公共交通機関の混雑緩和・利用分散を図るため、車内の混雑状況の情報をwebやスマートフォンアプリ等で提供することを可能とする機器・システムの導入を支援



Transit社(カナダ)が米国等で提供するシステム

補助対象事業者

- 一般乗合旅客自動車運送事業者、 自家用有償旅客運送者、地方公共団体又はこれらを構成員とする協議会

補助対象経費

- 公共交通における混雑情報(予測を含む。)をリアルタイムに提供するシステムの導入に要する経費等
- ※バスにおける混雑情報の提供方法等については「公共交通機関のリアルタイム混雑情報提供システムの導入・普及に向けたガイドライン(バス編)」に準拠すること。

補助率

- 最大1/2

概要

- 新モビリティサービス事業計画の策定に必要な調査や、当該計画の達成状況等の評価に係る事業への支援

補助対象事業者

- 新モビリティサービス事業を実施しようとする者(新モビリティサービス事業者)

補助対象経費

- 計画策定のための調査に要する経費
(協議会開催等の事務費、地域のデータ収集・分析の費用、住民・利用者アンケートの実施費用、専門家の招聘費用、地域住民への啓発事業、短期間の実証調査のための費用等)
- 計画の達成状況等の評価に要する経費
(効果検証のための調査や満足度調査等のフォローアップ調査費、協議会開催、ワークショップ開催等に要する事務費)

補助率

- 最大1/2